

電気利用効率化促進対策事業

令和4年度予備費予算額 1784億円

事業の内容

事業目的・概要

- 発電用燃料が高騰する中、国民や企業の皆様にデマンド・リスポンス（DR）を活用した電気の効率利用を行っていただくことができれば、スポット市場からの追加購入量を削減することができ、そのコストを抑制することができます。
- また、今冬の厳しい電力需給の見通しが示される中、電気の効率利用により需給の改善につながります。
- このように、電気の効率利用を促す取組は、日本全体にとってのメリットにつながるものであり重要です。
- 本事業は、電力需給ひっ迫と電気料金高騰の両方に対する新たな枠組みとして、まず電力会社が実施している節電プログラムへの登録に対してポイント等を付与し、DRを活用した電気の効率利用の促進を図ります。

成果目標

- 国民や企業による節電プログラムへの登録や参加を後押しし、節電量を増加させることで、電力需給ひっ迫と電気料金高騰の回避を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

電気の効率利用関連サービスへの登録支援

- 小売電気事業者等が実施する一定の節電行動を求める節電プログラムへの参加表明を行った需要家に対する特典の付与に対して、以下の額に相当するポイント等を支援します。
 - 低圧（50kW未満）需要家（家庭等）に対しては、2000円
 - 高圧・特高（50kW以上）需要家（事業者）に対しては、20万円

節電効果向上の要素

施策の方向性

①登録率増



②参加率増

節電アプリのダウンロードやメール登録を通じ、**節電サービスに登録する需要家の裾野を拡大するためのインセンティブ**を広く付与



③節電量増

節電量を最大化するため、**節電行動に付与するインセンティブを上乗せ**

※予算措置分